



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 三愛石油株式会社

上場取引所 東

コード番号 8097 URL <http://www.san-ai-oil.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚原 由紀夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野中 英一

TEL 03-5479-3180

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	325,174	6.7	5,282	76.9	5,877	71.0	3,735	70.1
29年3月期第2四半期	304,642	23.0	2,987	0.5	3,437	0.5	2,196	25.4

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 5,697百万円 (546.3%) 29年3月期第2四半期 881百万円 (586.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	52.96	
29年3月期第2四半期	31.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	212,513	89,643	40.3
29年3月期	188,499	82,750	43.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 85,628百万円 29年3月期 81,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		12.00	21.00
30年3月期		12.00			
30年3月期(予想)				11.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	705,000	7.5	9,200	2.5	10,000	1.6	6,000	1.0	85.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	71,000,000 株	29年3月期	71,000,000 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	554,443 株	29年3月期	428,173 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	70,539,622 株	29年3月期2Q	70,795,199 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調が続いたものの、米国の政策運営やアジアにおける地政学的リスクの高まりによる影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻くエネルギー業界においては、省エネルギー化の進展などにより、石油製品の需要が漸減傾向にある。また、石油元売りの再編が進むとともに電力に続き都市ガスの小売りが全面自由化されるなど、経営環境は大きく変化している。

こうしたなかで、当社グループは前事業年度に実施したグループ事業再編のもと、既存事業の販売力をより一層強化するとともに、新商材の販売や新規顧客の獲得などにより販売基盤の拡大と業績の向上に努めた。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期比6.7%増の3,251億74百万円となり、利幅の改善などにより売上総利益が増加したことから、営業利益は前年同期比76.9%増の52億82百万円、経常利益は前年同期比71.0%増の58億77百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比70.1%増の37億35百万円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

① 石油関連事業

＜石油製品販売業＞

当社グループにおいては、石油製品の需要が漸減傾向にある事業環境のなか、新規特約店の獲得やSSにおけるカーケア収益の拡大に努めるとともに、不採算SSの廃止や組織体制の見直しにより事業の効率化を図った。

当社においては、平成29年のSS経営戦略を「共走共汗2017 Let's ARAWZANS!!～高付加価値サービスの提供～」とし、高級洗車コーティングシステム「ARAWZANS(アラウザンス)」の導入による収益拡大の推進やSSスタッフ育成のための各種研修など、特約店のリテールサポートを実施した。

産業用の燃料油販売については、新規需要家の獲得と既存顧客への販売数量の拡大に努めた。

潤滑油販売については、今後、需要の増加が見込まれる風力、天然ガスおよびバイオマス発電施設向けに、潤滑油の管理や潤滑油関連機器の改善など顧客ニーズに応じた提案型営業を展開し、合成潤滑油の拡販を図った。

キグナス石油株式会社においては、「特約店様に一番近い元売り」を追求し、昨年に続き「オイルマン宣言セカンドステージ」を掲げ、幅広いカーケアニーズに対応できる人材の育成に取り組んだ。

＜化学品製造販売業＞

当社グループにおいては、製品の開発や製造などのメーカー機能と幅広い商品を取り扱う商社機能を活かした営業活動をおこなった。自社製品については、水溶性の金属加工油用途に防腐・防カビ剤の販売を強化するとともに、新たに開発した洗車機用高級コート剤など自動車関連商品の拡販に努めた。また、本年1月より開始したエクソンモービル製品の輸入および販売を軌道に乗せることで、販売基盤の拡大を図った。

なお、当社グループであることを明確にし、グループ経営の強化を図るため、本年7月1日付にて、東洋理研株式会社は三愛理研株式会社、日本ケミカル商事株式会社は三愛ケミカル商事株式会社に、それぞれ商号を変更した。

その結果、石油関連事業における売上高は、前年同期比5.6%増の2,973億45百万円となった。セグメント利益は、利幅の改善などにより売上総利益が増加したことから前年同期比209.1%増の33億18百万円となった。

② ガス関連事業

＜LPガス販売業＞

当社グループにおいては、世帯人員の減少や高効率ガス機器の普及などにより、LPガスの需要が漸減傾向にある事業環境のなか、新規特約店の獲得やLPガス小売営業権の買収などにより販売数量の拡大に努めた。

また、平成29年の基本方針として「Take Action 2017」を掲げ、特約店ごとのニーズに応じた競争力強化推進プログラムを提案し、LPガス機器の販売促進のための「住まいるキャンペーン2017」をおこなったほか、お客さまの声を集めるための情報誌「オブリStyle」の配布や「報連相シート」の活用により、お客さまとの接点強化を図った。

保安面においては、「危機対応訓練」や「一日保安ドック」を実施することで保安の確保に努めた。

＜天然ガス販売業＞

当社においては、都市ガスの小売りが全面自由化されるなど事業環境が大きく変化するなか、全国で積極的な営業活動を展開するとともに、大口需要家に対して、ガスタービンコージェネレーションシステムによる熱や電気を有効活用したエネルギー供給をおこなうなど、産業用天然ガスの販売数量の拡大に努めた。また、佐賀天然

ガスパイプラインでは、ガス漏洩事故を想定した訓練の実施と、安全パトロールの継続などにより保安に万全を期した。

佐賀ガス株式会社においては、都市ガス導管の維持管理や設備の保安確保を徹底するとともに、ガス空調システムの導入を提案するなど積極的な営業活動を展開し、新規需要家の獲得に努めた。

その結果、ガス関連事業における売上高は、販売価格の上昇により前年同期比22.7%増の201億39百万円となった。セグメント利益は、前年同期比27.5%増の9億96百万円となった。

③ 航空関連事業他

<航空燃料取扱業>

当社グループにおいては、航空機給油施設の運営に万全を期すとともに、安全かつ確実な航空燃料給油業務に努めた。

羽田空港においては、燃料搭載数量が米国路線の増便などにより前年同期を上回った。こうしたなかで、当社においては、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた発着枠の増加に対応するため、貯油タンクの増設工事を進めた。

三愛アビエーションサービス株式会社においては、佐賀空港における貯油タンク1基の増設工事が完工し、本年9月より供用を開始した。

<その他>

三愛プラント工業株式会社においては、半導体関連向け需要に支えられ、精密洗浄処理の受注が増加したことから、金属表面処理業の売上高は前年同期を上回った。また、大型工事が順調に進んだことから、建設工事業の売上高は前年同期を上回った。

その結果、航空関連事業他における売上高は、前年同期比13.5%増の76億89百万円となった。セグメント利益は、前年同期比25.3%増の16億43百万円となった。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ240億14百万円増加し、2,125億13百万円となった。これは主に、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日により現金及び預金が増加したことによるものである。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ171億21百万円増加し、1,228億70百万円となった。これは主に、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日により支払手形及び買掛金が増加したことによるものである。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ68億92百万円増加し、896億43百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、キグナス石油株式会社の株式20%を譲渡したことに伴い非支配株主持分が増加したことによるものである。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から40.3%となった。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ197億33百万円増加し519億50百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は206億21百万円となった。これは主に、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日で仕入れ等の債務が翌月の決済となったことや、税金等調整前四半期純利益の計上によるものである。なお、獲得した資金は前年同期比201億21百万円増加している。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億98百万円となった。これは主に、有形固定資産の取得によるものである。なお、使用した資金は前年同期比11百万円増加している。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は6億10百万円となった。これは主に、キグナス石油株式会社の株式20%を譲渡したことによるものである。なお、前年同期は22億34百万円の資金の使用であった。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きや原油価格の動向などが不透明であり、連結業績予想については、平成29年5月10日に公表した数値を修正していない。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,237	51,970
受取手形及び売掛金	56,937	58,878
有価証券	200	100
商品及び製品	6,367	6,368
仕掛品	65	103
原材料及び貯蔵品	71	79
その他	1,155	2,914
貸倒引当金	△57	△22
流動資産合計	96,977	120,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,061	61,892
減価償却累計額	△41,963	△42,426
建物及び構築物(純額)	20,097	19,466
機械装置及び運搬具	31,032	30,568
減価償却累計額	△23,886	△23,851
機械装置及び運搬具(純額)	7,145	6,717
土地	21,224	20,673
その他	6,926	7,294
減価償却累計額	△4,289	△4,193
その他(純額)	2,636	3,100
有形固定資産合計	51,104	49,957
無形固定資産		
のれん	2,489	2,100
その他	842	828
無形固定資産合計	3,331	2,929
投資その他の資産		
投資有価証券	23,567	25,612
退職給付に係る資産	754	1,040
その他	12,924	12,733
貸倒引当金	△160	△151
投資その他の資産合計	37,085	39,234
固定資産合計	91,521	92,121
資産合計	188,499	212,513

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,762	79,788
短期借入金	430	390
1年内返済予定の長期借入金	670	3,770
未払法人税等	1,540	1,039
賞与引当金	1,800	1,495
役員賞与引当金	77	40
完成工事補償引当金	4	2
関係会社株式譲渡損失引当金	77	—
その他	8,495	8,843
流動負債合計	74,860	95,371
固定負債		
長期借入金	14,162	10,736
役員退職慰労引当金	348	135
特別修繕引当金	118	127
退職給付に係る負債	353	207
資産除去債務	557	558
その他	15,347	15,733
固定負債合計	30,888	27,499
負債合計	105,748	122,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,127	10,127
資本剰余金	4,522	4,270
利益剰余金	61,840	64,709
自己株式	△352	△503
株主資本合計	76,137	78,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,401	7,095
土地再評価差額金	△478	△458
退職給付に係る調整累計額	450	388
その他の包括利益累計額合計	5,373	7,025
非支配株主持分	1,239	4,014
純資産合計	82,750	89,643
負債純資産合計	188,499	212,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高		
商品売上高	303,724	323,939
完成工事高	917	1,235
売上高合計	304,642	325,174
売上原価		
商品売上原価	281,512	299,640
完成工事原価	817	1,094
売上原価合計	282,330	300,734
売上総利益	22,311	24,439
販売費及び一般管理費	19,324	19,156
営業利益	2,987	5,282
営業外収益		
受取利息	156	124
受取配当金	330	281
軽油引取税交付金	96	74
貸倒引当金戻入額	—	42
受取補償金	—	263
その他	137	147
営業外収益合計	720	933
営業外費用		
支払利息	239	203
貸倒引当金繰入額	—	0
事務所移転費用	—	113
その他	31	21
営業外費用合計	270	339
経常利益	3,437	5,877
特別利益		
固定資産売却益	97	59
関係会社株式譲渡損失引当金戻入額	—	71
特別利益合計	97	131
特別損失		
固定資産除売却損	114	169
減損損失	0	16
環境対策費	13	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	128	186
税金等調整前四半期純利益	3,407	5,821
法人税、住民税及び事業税	1,069	2,028
法人税等調整額	102	△251
法人税等合計	1,171	1,777
四半期純利益	2,235	4,044
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	308
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,196	3,735

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	2,235	4,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,384	1,715
退職給付に係る調整額	30	△62
その他の包括利益合計	△1,353	1,653
四半期包括利益	881	5,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	839	5,370
非支配株主に係る四半期包括利益	41	327

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,407	5,821
減価償却費	2,070	2,027
のれん償却額	439	445
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△42	△292
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△47	△37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△205	△493
受取利息及び受取配当金	△486	△406
支払利息	239	203
有形固定資産除売却損益(△は益)	△13	143
減損損失	0	16
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,097	△1,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△642	△48
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△524	△734
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,733	18,043
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△327	1,156
その他	191	△293
小計	2,447	23,518
利息及び配当金の受取額	501	420
利息の支払額	△268	△239
法人税等の支払額	△2,180	△3,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	499	20,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△57	△6
投資有価証券の売却による収入	0	200
有形固定資産の取得による支出	△1,750	△1,853
有形固定資産の売却による収入	383	201
無形固定資産の取得による支出	△88	△140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	128
その他	27	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,486	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△220	85
長期借入れによる収入	650	—
長期借入金の返済による支出	△1,388	△325
自己株式の取得による支出	△32	△151
非支配株主への配当金の支払額	△5	△20
配当金の支払額	△743	△846
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	2,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△265	—
その他	△229	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,234	610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,221	19,733
現金及び現金同等物の期首残高	31,925	32,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,704	51,950

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	281,453	16,413	6,775	304,642	—	304,642
セグメント間の内部売上 高または振替高	436	12	302	751	△751	—
計	281,889	16,426	7,077	305,393	△751	304,642
セグメント利益	1,073	781	1,312	3,167	270	3,437

(注) 1. セグメント利益の調整額2億70百万円には、セグメント間取引消去0百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益2億70百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連事業	ガス関連事業	航空関連事業 他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	297,345	20,139	7,689	325,174	—	325,174
セグメント間の内部売上 高または振替高	457	8	125	591	△591	—
計	297,803	20,148	7,814	325,766	△591	325,174
セグメント利益	3,318	996	1,643	5,958	△81	5,877

(注) 1. セグメント利益の調整額△81百万円には、セグメント間取引消去△1億49百万円および各報告セグメントに配分していない全社利益67百万円が含まれている。全社利益は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益および営業外費用である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。